

2月県議会（2/17～3/16）が開会中です。

2月27日の**藤岡義英**県議の一般質問と答弁を紹介します。



自然エネルギー普及の目標数値「来年度中に示す」

藤岡県議は、自然エネルギー普及のビジョン示すためには「どれくらいの量を生産し、どこまで比率を高めていくのか、目標数値」を、早く定める必要があると質問。**環境部長**は、「県の自然エネルギー需給戦略を織り込んで、来年度中に示していきたい」としました。つぎに、**藤岡県議**は岩手県葛巻町を例に、自然エネルギーを観光と結び付けることを提案。**知事**は「環境と観光を生かしたものをつくる」としました。

太陽光発電設置の個人への補助について、**藤岡県議**から「自然エネルギー元年」とするなら「個人への後押しもプラスしてこそ」との質問に対し、**知事**は「だいぶ前に導入すべき制度だった」との否定的答弁。**藤岡県議**は再質問し、「全国では個人向けの補助制度は39都県に広がっており、知事の姿勢は自然エネルギー先進県をめざす姿勢ではない」と質しました。

放射性廃棄物の埋立問題で「2回目の説明会を検討」

先月の佐久地域で行なわれた放射性物質を含む廃棄物の埋立問題の県説明会では、参加者から「埋立への懸念」「納得できない」との不安の声が相次ぎました。**藤岡県議**が2回目の説明会開催を求めたところ、**環境部長**は「次回の説明会を検討したい」と答弁。さらに、**藤岡県議**は、次の説明会には「知事みずから来るべきだ」と質し、**知事**は「住民の皆さんのお気持ちを十分お伺いした上で対応したい」と答弁しました。また、原発事故の損害賠償問題の「相談窓口」設置を提案しました。

水資源保全のため「現条例の改正含め審議会で検討したい」

外国資本の森林買収を契機に「水資源保全」が必要との声が上がっています。**藤岡県議**は、現在の県水環境保全条例を示し、今日の問題に十分対応できるのか、「この条例の改正含め、必要な対応を」求めました。**環境部長**は、「必要な検討をしたい。」としました。

藤岡県議は、TPP「ISD条項」で、米企業がカナダ政府に105億円の賠償をミネラルウォーター取引で求めた事例を紹介。長野県で水資源保全条例を作っても、外国から「非関税障壁」だとされる危険があると指摘、「知事は国に対しておかしいとしっかり言うべき」と質しました。**知事**は「情報収集し、必要なら国にも言っていく」としましたが、TPPの重大性への認識はありませんでした。

<質問を終えて>

藤岡義英

前向き提案をと、自然エネルギー普及についての質問。しかし個人への太陽光発電補助には知事は消極的。39都府県で実施予定なのに?!

放射能汚染被害の対応も、水資源保全対策問題に絡めてのTPP問題も、国におかしいと言うべきと迫りましたが、どれもハッキリしません。

ですが、知事も簡単には問題を無視できない、県民の思いを伝えられたかなという感想です。